

証券コード9477
平成22年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区富士見2丁目13番3号
株式会社角川グループホールディングス
代表取締役社長兼COO 佐藤辰男

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、同封の保護シールをお貼りのうえ、平成22年6月25日（金曜日）の17時までには到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使の場合〕

パソコンまたは携帯電話から、議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権の行使期限は、平成22年6月25日（金曜日）の17時までとさせていただきます。詳細につきましては48頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成22年6月26日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階「ローズルーム」
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kadokawa-hd.co.jp/ir/topics.php>）に掲載させていただきます。
- ◎管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

(提供書面)

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期（平成21年4月～平成22年3月）におけるわが国経済は、長期的停滞の景気が一部持ち直す傾向にあるものの海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響等、景気を下押しするリスクが存在するなど、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主たる事業フィールドである出版市場は、平成21年の市場規模が21年ぶりに2兆円を割り込み、より厳しい環境となりました。

また映像市場ではヒット作に恵まれ映画の興行収入が前年を上回る一方、DVD市場の前年割れが続いております。

こうした厳しい環境下においても、当社グループは成長と発展を継続すべくコンテンツのマルチユース化を促進するプロデュース力の強化や抜本的な構造改革を行い、強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,359億22百万円（前期比4.0%減）、営業利益51億64百万円（前期比44.8%増）、経常利益53億75百万円（前期比32.3%増）、当期純利益14億29百万円（前期は純損失52億5百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力の強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。特に第4四半期にはメディアミックス作品を中心にヒット作を輩出するなど好調に推移いたしました。

当期における各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

[単行本]

「ロスト・シンボル(上)(下)」ダン・ブラウン、

「ザ・シークレット」ロンダ・パーン、「植物図鑑」有川浩（角川書店）

「大阪万博」あずまきよひこ、「モンスターハンター3(トライ) ザ・マスターガイド」

(アスキー・メディアワークス)

「モンスターハンターポータブル 2nd G 公式ガイドブック」
(エンターブレイン)

「本当に頭がよくなる 1分間勉強法」石井貴士(中経出版)

[新書]

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉(角川書店)

「知らないと恥をかく世界の大問題」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)

[文庫]

「天使と悪魔(上)(中)(下)」ダン・ブラウン、

「さまよう刃」「使命と魂のリミット」東野圭吾(角川書店)

「9割の病気は自分で治せる」岡本裕(中経出版)

[ライトノベル]

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、

「デュラララ!!」成田良悟(アスキー・メディアワークス)

「生徒会の五彩」「生徒会の六花」葵せきな(富士見書房)

「バカとテストと召喚獣」井上堅二、「文学少女」野村美月(エンターブレイン)

[コミック]

「新世紀エヴァンゲリオン」貞本義行、「らき☆すた」美水かがみ、

「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」安彦良和(角川書店)

「よつぱと!」あずまきよひこ、

「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬(アスキー・メディアワークス)

「おまもりひまり」的良みらん(富士見書房)

「くるねこ」くるねこ大和(エンターブレイン)

「ぼく、オタリーマン。」「理系の人々」よしたに(中経出版)

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあります。引き続き返品率の抑制や原価削減に取り組んでおります。また、「少年エース」の兄弟誌「ヤングエース」(角川書店)を刊行し、夏のコミックフェアと連動し好調なスタートとなりました。

以上の結果、売上高734億76百万円(前期比3.3%増)、営業利益77億3百万円(前期比37.3%増)となりました。

<映像事業>

劇場映画は前期公開の「ドロップ」（角川映画）が4月以降も観客動員を重ね売上・利益に貢献いたしました。また10月公開の「沈まぬ太陽」（角川映画）は200万人を超える動員を記録する大ヒットとなり、日本アカデミー賞最優秀作品賞はじめ、多くの映画賞を受賞いたしました。そのほか海外作品として「ATOM」「トワイライト・サーガ／ニュームーン」「NINE（ナイン）」（角川映画）などを公開いたしました。また、「沈まぬ太陽」の制作原価負担や一部公開映画の興収目標未達もあり営業損失を計上するに至りました。

DVD販売は「ドロップ」（角川映画）がヒット作となりました。アニメ作品では「涼宮ハルヒ」シリーズ、「生徒会の一存」「そらのおとしもの」（発売：角川書店）が売上に貢献しています。また、海外テレビドラマ「CSI：」シリーズ（発売：角川映画）が引き続き堅調な販売を維持しております。

なお、11月1日に映画配給宣伝事業を集約し映像事業の再編による効率化を図るため、角川映画が角川エンタテインメントを吸収合併しております。

以上の結果、売上高308億3百万円（前期比9.2%減）、営業損失11億98百万円（前期は損失11億8百万円）となりました。

<クロスメディア事業>

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めております。また、来たる地上デジタル完全移行を見据え、番組表を地上デジタル対応としたリニューアルを実施いたしました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容を刷新し、引き続き利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

雑誌広告収入の減少は引き続き回復の見込みがなく、特にエリア情報誌の損益に大きな影響を与えておりますが、カスタムマガジンやノベルティ用冊子が健闘し、売上・利益の下支えとなっております。

ネット、モバイル事業においては、10月1日に角川モバイルとムービーゲートが合併し角川コンテンツゲートが誕生いたしました。携帯電話向け、PC向けに2社が行っていた、電子書籍、映像配信事業などのデジタル配信事業集約による効率化を図るとともに、インキュベーション事業の中核会社と位置づけ、コンテンツのマルチユース化による収益化に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高230億32百万円（前期比12.3%減）、営業利益1億89百万円（前期は損失22百万円）となりました。

〈その他事業〉

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、e-コマース販売等で構成されております。ゲームソフトでは「らき☆すた ネットアイドル・マイスター」（角川書店）「かものはしかも」（アスキー・メディアワークス）等を発売いたしました。大型ゲームソフトの発売がなかったことや、PC移植ゲーム市場の急激な冷え込みもあり、営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、売上高86億11百万円（前期比16.1%減）、営業損失2億7百万円（前期は利益1億18百万円）となりました。

（2）設備投資の状況

当期における設備投資総額は、連結ベースで14億16百万円であります。

主な内容は、出版事業における製本設備の更新（埼玉県入間郡三芳町）、映像事業における複合映画館の改装（神奈川県平塚市及び千葉県千葉市）並びに全社共通の管理システムである基幹ソフトウェアの改修であります。

また、映像事業におけるスタジオ設備の拡充（投資予定総額27億80百万円、東京都調布市）については、引続き継続中であります。

（3）資金調達状況

当社は、出版事業・映像事業における優れたコンテンツの創出力を高め、クロスメディア事業における展開力を更に強化していくため、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集する2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を以下の要領で発行いたしました。

- | | |
|----------|-------------------------|
| ① 発行総額 | 11,000百万円 |
| ② 発行価額 | 額面金額の100% |
| ③ 発行日 | 平成21年12月18日 |
| ④ 利率 | 年率1.0% |
| ⑤ 償還方法 | 額面金額の100%で償還 |
| ⑥ 償還期限 | 平成26年12月18日 |
| ⑦ 転換価額 | 2,802円 |
| ⑧ 転換請求期間 | 平成22年1月4日から平成26年12月4日まで |
| ⑨ 資本組入額 | 1,401円 |
| ⑩ 担保又は保証 | 該当なし |

また、当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（極度金額100億円）を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目をうつすと、出版市場は平成8年の2.65兆円をピークに減少傾向が続き、平成21年には2兆円を割りこむ厳しい状況のなか、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場も平成17年をピークに減少傾向にあり、今後はBlu-ray等次世代メディアへの移行も進むと見込まれるものの、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いており、特に雑誌広告を含む4大マスメディアへの広告費は縮小傾向にあります。

放送・通信の市場におきましては、平成23年には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整う見込みです。携帯電話では3.5世代のサービスが始まり、ITは「T」（テクノロジー）から「I」（インフォメーション）が重視されるようになりました。

このようなメディアを取り巻く大きな環境の変化が進むなか、当社グループはコア事業である出版事業・映像事業はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業にも取り組み、将来的な新技術への対応も視野に入れ、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

①出版事業

出版事業におきましては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野におきましては、引き続き市場での高いシェアを維持拡大してまいります。平成21年3月に児童向けとして創刊した「角川つばさ文庫」や、同4月に連結対象となった中経出版によるビジネス書、新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、また、平成22年3月に連結対象となった魔法のiらんの有する600万人のユニークユーザーを活用し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。また、店頭営業力の強化、電子書籍市場への対応に加え、グループ内共通機能の一元化、制作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

②映像事業

近年業績が低迷する映像事業におきましては、グループ内に出版事業があることのメリットを最大限活用した事業の再構築を行ってまいります。具体的にはプロデュース力の強化を最大のテーマとし、出版事業からの優良なコンテンツの投入、企画制作部門の強化による作品品質の向上及びグループ内外の事業パートナーとの連携を強化してまいります。

パッケージ分野におきましては、Blue-Rayの積極投入や、ポスト・パッケージを見据えた配信ウインドウの開発などに取り組んでまいります。シネコン分野におきましては、サイト毎の収益性を見極めつつ他社との連携等も視野に入れた収益改善、デジタル投資による競争力の向上などに取り組んでまいります。

③クロスメディア事業

クロスメディア事業におきましては、情報コンテンツの紙媒体における収益性が低下していることから、収益性の改善に向けた事業・組織の再構築、製造原価、間接費、人員配置の最適化と、ネット時代に対応した広告・配信・通販ビジネスの強化に並行して取り組んでまいります。広告分野におきましては、ターゲットを絞ったメディア戦略を展開し、法人顧客からの広告収入増大に取り組んでまいります。合わせて、電子書籍や映像配信といった次世代型の事業モデルを構築し、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとしてユーザーにトータルで提供していく取組みを進めてまいります。

④海外事業

出版事業におきましては、台湾の台湾国際角川書店が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港では角川洲立出版（亞洲）が「香港ウォーカー」を展開するとともに、台湾で翻訳製作した繁体字版ライトノベルの輸入販売等に取り組んでおります。また、平成22年4月には、湖南省の国営出版社と合弁で広州天聞角川動漫有限公司を設立し、中国本土でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。

映像事業におきましては、香港のカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングスが、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコンの運営等を展開し、着実に業容を拡大しております。

当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸での本格的な事業展開を睨みながら、海外事業の拡大を進めてまいります。

今後も角川グループは、成長に向けた様々なチャレンジをしていきたいと考えております。株主の皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 (平成19年3月期)	第 54 期 (平成20年3月期)	第 55 期 (平成21年3月期)	第 56 期(当期) (平成22年3月期)
売 上 高 (百万円)	149,883	150,789	141,611	135,922
経 常 利 益 (百万円)	7,775	5,951	4,062	5,375
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,898	△2,598	△5,205	1,429
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	154.13	△99.59	△203.94	56.68
総 資 産 (百万円)	149,839	138,316	123,176	119,252
純 資 産 (百万円)	88,291	78,280	67,510	67,461
1株当たり純資産額 (円)	3,239.48	2,971.31	2,649.06	2,645.78

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 53 期 (平成19年3月期)	第 54 期 (平成20年3月期)	第 55 期 (平成21年3月期)	第 56 期(当期) (平成22年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	4,053	4,845	4,496	3,960
経 常 利 益 (百万円)	2,681	2,458	1,572	1,320
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,022	2,805	△9,749	699
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	198.55	107.52	△381.86	27.71
総 資 産 (百万円)	107,897	109,147	91,985	91,529
純 資 産 (百万円)	78,975	75,542	62,074	61,621
1株当たり純資産額 (円)	2,950.33	2,932.90	2,460.07	2,442.12

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
㈱ 角 川 グ ル ー プ パ プ リ ッ シ ン グ	300百万円	100.0%	販売営業支援
㈱ 角 川 書 店	250	100.0	出版・編集業 ビデオコンテンツの製作
㈱ 角 川 マ ー ケ テ ィ ン グ	250	100.0	出版・編集業
㈱ 富 士 見 書 房	250	100.0	出版・編集業
㈱ ア ス キ ー ・ メ デ ィ ア ワ ー ク ス	493	100.0	出版・編集業
㈱ 角 川 ・ エ ス ・ エ ス ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	497	100.0	出版・編集業
角 川 映 画 ㈱	100	100.0	映画の制作・配給・輸入業
角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス ㈱	100	100.0	映画の興行
㈱ エ ン タ ー プ レ イ ン	410	97.2	出版・編集業 映像製品の製作・販売
㈱ 中 経 出 版	40	100.0	出版・編集業

- (注) 1. 出資比率は、間接保有を含んでおります。
 2. 連結子会社㈱角川メディアマネジメントは、平成22年4月1日に㈱角川マーケティングを吸収合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。
 3. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川エンタテインメントは、平成21年11月1日に連結子会社角川映画㈱と合併しております。
 4. ㈱中経出版については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当社の連結子会社となりました。

(7) 事業の譲渡・譲受け、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

当社は、平成21年4月7日に㈱中経出版の発行済株式の100%を取得しました。この結果、同社及び同社の子会社である㈱新人物往來社は、当社の連結子会社となりました。

(8) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループの主要な事業並びに各事業に属する主要な製品及び役務は以下のとおりであります。

主 要 事 業	主 要 製 品 及 び 役 務
出 版 事 業	書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
映 像 事 業	映画、DVDソフト等
ク ロ ス メ デ ィ ア 事 業	情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
そ の 他 事 業	ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

(9) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

名 称	所 在 地
当 社	東京都千代田区
(株) 角川グループパブリッシング	東京都千代田区
(株) 角 川 書 店	東京都千代田区
(株) 角 川 マ ー ケ テ ィ ン グ	富士見オフィス(東京都千代田区) 虎ノ門オフィス(東京都港区) 関西オフィス(大阪府大阪市) 九州オフィス(福岡県福岡市) 東海オフィス(愛知県名古屋) 横浜オフィス(神奈川県横浜市) 北海道オフィス(北海道札幌市)
(株) 富 士 見 書 房	東京都千代田区
(株) アスキー・メディアワークス	東京都新宿区
(株) 角川・エス・エス・コミュニケーションズ	東京都港区
角 川 映 画 (株)	本社(東京都千代田区) 撮影所(東京都調布市) 関西支社(大阪府大阪市) 角川シネマ新宿(東京都新宿区)
角 川 シ ネ プ レ ッ ク ス (株)	本社(東京都千代田区) シネプレックス幕張(千葉県千葉市) シネプレックス平塚(神奈川県平塚市) シネプレックス新座(埼玉県新座市) シネプレックスわかば(埼玉県鶴ヶ島市) シネプレックス幸手(埼玉県幸手市) シネプレックス水戸(茨城県水戸市) シネプレックスつくば(茨城県つくば市) シネプレックス岡崎(愛知県岡崎市) シネプレックス枚方(大阪府枚方市) シネプレックス小倉(福岡県北九州市) シネプレックス熊本(熊本県熊本市) シネプレックス旭川(北海道旭川市) 恵比寿ガーデンシネマ(東京都渋谷区) 梅田ガーデンシネマ(大阪府大阪市)
(株) ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町
(株) エ ン タ ー プ レ イ ン	東京都千代田区
(株) 中 経 出 版	本社(東京都千代田区) 札幌事務所(北海道札幌市) 仙台事務所(宮城県仙台市) 大阪事務所(大阪府大阪市) 名古屋事務所(愛知県名古屋市) 広島事務所(広島県広島市) 福岡事務所(福岡県福岡市)
台湾國際角川書店股份有限公司	台湾
カドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス L T D	香港

(10) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,523 (1,557) 名	210名増 (18名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
46名	—	45.0歳	3.4年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、社外への出向者3名は除き、社外から受け入れた出向者12名を含んでおります。

2. 平成15年3月31日在職従業員全員が、会社分割に伴い、㈱角川書店（現商号㈱角川グループパブリッシング）に転籍したため、平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。

(11) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
MIZUHO CORPORATE BANK, LTD	591百万円
㈱りそな銀行	166
㈱三井住友銀行	164

2. 当社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 27,260,800株 |
| ③ 株主数 | 10,388名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
角 川 歴 彦	2,040千株	8.09%
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント	1,721	6.82
日 本 生 命 保 険 (相)	1,630	6.46
増 田 宗 昭	1,322	5.24
(株) バンダイナムコホールディングス	1,310	5.19
(財) 角 川 文 化 振 興 財 団	1,254	4.97
(株) み ず ほ 銀 行	1,127	4.47
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,031	4.09
(株) 三 井 住 友 銀 行	633	2.51
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	621	2.46

- (注) 1. 当社は自己株式 2,027,910株を保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

平成21年12月1日開催の取締役会決議に基づき発行した2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

- ア. 新株予約権付社債の発行総額及び期末残高
11,000百万円
- イ. 新株予約権の数
2,200個
- ウ. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式3,925,767株
- エ. 新株予約権の発行価額
無償
- オ. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
1個当たり5,000,000円
- カ. 新株予約権の行使期間
平成22年1月4日から平成26年12月4日まで
- キ. 新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数を算出するための1株当たりの額（転換価額）
2,802円
- ク. 新株の発行価額中の資本組入額
1,401円
- ケ. 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- コ. 新株予約権の消却事由及び消却の条件
消却事由は定めない。
- サ. 新株予約権の譲渡に関する事項
本件新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼CEO	角川 歴彦	カドカワ ホールディングス US INC社長 財団法人角川文化振興財団理事長
代表取締役社長兼COO	佐藤 辰男	
取締役	井上 泰一	日本映像振興㈱代表取締役社長
取締役	福田 全孝	㈱角川メディアマネジメント代表取締役社長 ㈱角川マーケティング代表取締役社長
取締役	井上 伸一郎	㈱角川書店代表取締役社長 ㈱角川プロダクション代表取締役社長
取締役	関谷 幸一	㈱角川グループパブリッシング代表取締役社長
取締役	谷口 常雄	人事企画室統括マネジャー 兼法務・総務室統括マネジャー
取締役	山口 貴	事業推進室統括マネジャー 兼経営企画室統括マネジャー 兼ドメイン管理室統括マネジャー 兼IT統括室統括マネジャー
取締役	高山 康明	経理統括室統括マネジャー 兼海外事業推進室統括マネジャー 兼財務統括室、IR・広報室管掌
取締役	松原 治	㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼CEO
取締役	清水 英夫	社団法人日本雑誌協会監事
取締役	久冨 良木 健	サイバーアイ・エンタテインメント㈱代表取締役社長
取締役	船津 康次	トランスコスモス㈱代表取締役会長兼CEO
常勤監査役	江川 武	
常勤監査役	本間 明生	
監査役	池田 靖	三宅・今井・池田法律事務所パートナー
監査役	渡邊 顯	成和明哲法律事務所パートナー

- (注) 1. 取締役松原治氏、清水英夫氏、久冨良木健氏及び船津康次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。上記のほか、各氏の社外取締役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
2. 監査役池田靖氏及び渡邊顯氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。上記のほか、両氏の社外監査役としての重要な兼職の状況は、③社外役員に関する事項に記載のとおりであります。
3. 平成21年6月21日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、取締役鶴田尚正氏、取締役増田宗昭氏、取締役本間明生氏は任期満了により、また常勤監査役小林富夫氏は辞任により、退任いたしました。
4. 平成22年3月31日付けにて、取締役井上泰一氏は辞任いたしました。
5. 平成22年4月1日付けにて、取締役山口貴氏の担当は、経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャーに、取締役高山康明氏の担当は、経理統括室統括マネジャー兼海外事業推進室、財務統括室、IR・広報室管掌となりました。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
(う 取 締 社 外 取 役 役 役)	16名 (6名)	278百万円 (21百万円)
(う 監 査 社 外 監 役 役 役)	5名 (2名)	39百万円 (9百万円)
合 計	21名	317百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月25日開催の第52期定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第43期定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
3. 上記の支給人員には、平成21年6月21日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役3名(うち社外取締役2名)、また同総会終結の時をもって辞任により退任いたしました監査役1名が含まれております。
4. 上記支給額のほか、当社の子会社の社外役員を兼務している当社社外取締役2名(うち1名は平成21年6月21日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております)が、当社子会社から支払いを受けた当期に係る役員報酬の総額は、4百万円です。

③ 社外役員に関する事項

ア. 重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

	重要な兼職の状況
取 締 役 松 原 治	㈱紀伊國屋書店 代表取締役会長兼CEO
取 締 役 清 水 英 夫	社団法人日本雑誌協会 監事
取 締 役 久 邇 良 木 健	サイバーアイ・エンタテインメント㈱ 代表取締役社長 ㈱角川メディアマネジメント [現㈱角川マーケティング] 社外取締役 楽天㈱ 社外取締役
取 締 役 船 津 康 次	トランスコスモス㈱ 代表取締役会長兼CEO
監 査 役 池 田 靖	三宅・今井・池田法律事務所 パートナー 日本金属工業㈱ 社外取締役 ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ 社外取締役 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外監査役
監 査 役 渡 邊 顯	成和明哲法律事務所 パートナー 前田建設工業㈱ 社外取締役 ジャパンバイル㈱ 社外取締役 ㈱ファーストリテイリング 社外監査役

- (注) 1. 当社の子会社である㈱角川グループパブリッシング、角川映画㈱他と㈱紀伊國屋書店との間には、製品販売等の取引関係があります。
2. ㈱角川メディアマネジメント [現㈱角川マーケティング] は当社の子会社です。
3. 当社の子会社である㈱角川マーケティング他とトランスコスモス㈱の間には、業務委託等の取引関係があります。
4. 当社は、三宅・今井・池田法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。
5. 当社は、成和明哲法律事務所に所属する弁護士との間で顧問契約を締結しています。

イ. 当社と当社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役若しくは社員又は使用人との関係

取締役松原治氏の長男松原眞樹氏が、当社の海外事業推進室専任マネジャー兼財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー並びに㈱K. S e n s e 代表取締役会長を務めております。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 松 原 治	16回中11回	69%	—	—
取 締 役 清 水 英 夫	16回中14回	88%	—	—
取 締 役 久 邇 良 木 健	16回中15回	94%	—	—
取 締 役 船 津 康 次	11回中11回	100%	—	—
監 査 役 池 田 靖	16回中15回	94%	7 回中 7 回	100%
監 査 役 渡 邊 顯	16回中13回	81%	7 回中 6 回	86%

(注) 当事業年度におきましては、合計16回の取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会4回）を開催しました。なお、取締役船津康次氏は平成21年6月21日の就任ですので、合計11回の取締役会（定時取締役会9回、臨時取締役会2回）が出席対象となります。

また、当事業年度におきましては、合計7回の監査役会を開催しました。

(イ) 取締役会・監査役会における発言状況

- ・取締役松原治氏は、書店経営に精通した経営者の観点から、出版事業の事業方針についての発言を行っております。
- ・取締役清水英夫氏は、主に弁護士としての専門的見地から、メディア倫理や知的財産等についての発言を行っております。
- ・取締役久邇良木健氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営の全般に渡って発言を行っております。
- ・取締役船津康次氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営の全般に渡って発言を行っております。
- ・監査役池田靖氏は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制等についての助言・提言を行っております。
- ・監査役渡邊顯氏は、主に弁護士としての専門的見地から、コンプライアンスや事業リスクについて助言・提言を行っております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社及び当社子会社、関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。
 - ② コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。
 - ③ 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネージャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。
 - ② 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。
 - ② 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。
 - ③ 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
 - ④ 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的で開催する。
 - ② 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
 - ③ 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① グループ会社における重要な意思決定のルールや、親会社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
 - ② グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、親会社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
 - ③ 親会社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、親会社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。
6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役会の要請に応じて、監査役職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - ② 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
 - ② 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
 - ③ 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
 - ④ 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
 - ⑤ 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
 - ⑥ 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	74,513	流動負債	35,516
現金及び預金	24,435	支払手形及び買掛金	18,701
受取手形及び売掛金	34,830	短期借入金	463
たな卸資産	11,279	未払法人税等	2,732
繰延税金資産	1,715	賞与引当金	1,441
その他	2,415	返品調整引当金	3,819
貸倒引当金	△163	その他	8,356
固定資産	44,739	固定負債	16,274
有形固定資産	19,038	新株予約権付社債	11,000
建物及び構築物	6,607	長期借入金	612
工具器具及び備品	1,348	繰延税金負債	660
土地	10,531	退職給付引当金	2,460
その他	550	その他	1,540
無形固定資産	3,428	負債合計	51,791
のれん	1,077	(純資産の部)	
その他	2,350	株主資本	70,508
投資その他の資産	22,272	資本金	26,330
投資有価証券	12,670	資本剰余金	27,704
繰延税金資産	1,149	利益剰余金	22,352
その他	8,917	自己株式	△5,879
貸倒引当金	△464	評価・換算差額等	△3,780
資産合計	119,252	その他有価証券評価差額金	△2,012
		土地再評価差額金	△256
		為替換算調整勘定	△1,511
		少数株主持分	733
		純資産合計	67,461
		負債純資産合計	119,252

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		135,922
売上原価		101,056
販売費及び一般管理費		34,866
営業外収益		29,701
営業外費用		5,164
受取利息	156	
受取配当金	188	
負債のれん償却額	81	
複合金融商品評価益	144	
受取保険金	187	
古物の売却益	130	
その他	200	1,088
営業外費用		
支持分法による投資損失	137	
その他	627	
経常利益	112	877
特別利益		5,375
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	596	
関係会社株式売却益	12	617
特別損失		
固定資産除却損	85	
減損	145	
投資有価証券売却損	9	
投資有価証券評価損	154	
関係会社株式売却損	88	
持分会社変動損	80	
役員権	0	
特別退職金	7	
過年度退職給付費用	278	850
税金等調整前当期純利益		5,142
法人税、住民税及び事業税	3,840	
法人税等調整額	△184	3,655
少数株主利益		57
当期純利益		1,429

連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前連結会計年度末残高	26,330	27,704	21,679	△5,879	69,835
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△756		△756
当 期 純 利 益			1,429		1,429
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	△0	672	0	672
当連結会計年度末残高	26,330	27,704	22,352	△5,879	70,508

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	△1,585	△256	△1,182	△3,025	699	67,510
当連結会計年度変動額						
剰 余 金 の 配 当						△756
当 期 純 利 益						1,429
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	△427	－	△328	△755	33	△721
当連結会計年度変動額合計	△427	－	△328	△755	33	△48
当連結会計年度末残高	△2,012	△256	△1,511	△3,780	733	67,461

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社52社はすべて連結しております。主要な連結子会社名は「事業報告1. 企業集団の現況(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、㈱角川ゲームス、㈱K. Sense及び㈱角川インキュベーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、㈱中経出版、㈱新人物往来社、㈱楽書館、㈱荒地出版社、㈱魔法のiらんど及び㈱インテグラルについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ムービーゲート及び連結子会社であった角川インキュベーションは、連結子会社角川モバイルと合併しております。角川モバイルは、合併後、商号を角川コンテンツゲートに変更しております。連結子会社であった楽書館は、連結子会社㈱中経出版と合併しております。連結子会社であった荒地出版社は、連結子会社㈱新人物往来社と合併しております。前連結会計年度まで連結子会社であった角川エンタテインメントは、連結子会社角川映画㈱と合併しております。前連結会計年度まで連結子会社であったカドカワ ピクチャーズ USA INC及び日本バーチャルワールド有限責任事業組合については、清算したため、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱猿楽庁については、株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社19社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

日本映画衛星放送㈱
アスミック・エースエンタテインメント㈱
角川ジェイコム・メディア
㈱ティー・ゲート

なお、NTTプライム・スクウェア㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、フェイスター インベストメント LTD及び㈱国際魚食研究所については、当連結会計年度において株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったBitTorrent㈱については、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司、カドカワ ホールディングス チャイナ LTD、角川洲立出版(アジア)有限公司、カドカワ ホールディングス US香港 LTD並びにカドカワ インターコンチネンタル グループ ホールディングス LTD及びその子会社12社の決算日は、平成21年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンD㈱及びカドカワ ホールディングス US INCの決算日は、平成21年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、評価方法は以下のとおりであります。

(イ) 商品、材料 …………… 先入先出法

(ロ) 製品、貯蔵品 …………… 総平均法

(ハ) 制作品、仕掛品 …………… 個別法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 …… 金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 …………… 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しております。

7. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は12百万円であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	70百万円
長期前払費用	97百万円
計	169百万円

① 上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。

② 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(2) 上記に対応する債務

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,093百万円

3. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△159百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	27,260,800株	—	—	27,260,800株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

平成21年6月21日開催の第55期定時株主総会決議による配当

配当金の総額	756百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当

平成22年6月26日開催の第56期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金の総額	756百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式数

平成21年12月1日開催の取締役会決議

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,925,767株
新株予約権の残高	2,200個

(権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

受取手形及び売掛金は、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分が1年以内の支払期日であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,435	24,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,830	34,830	—
(3) 投資有価証券	8,148	7,852	△295
資産計	67,414	67,118	△295
(1) 支払手形及び買掛金	18,701	18,701	—
(2) 短期借入金	463	463	—
(3) 未払法人税等	2,732	2,732	—
(4) 新株予約権付社債	11,000	10,969	△30
(5) 長期借入金	612	648	35
負債計	33,510	33,516	5
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式4,457百万円及び投資事業組合64百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,645円78銭
2. 1株当たり当期純利益	56円68銭

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	20,528	流動負債	18,556
現金及び預金	12,224	未払法人税等	33
売掛金	89	預り金	18,191
短期貸付金	7,684	賞与引当金	35
その他	599	その他	296
貸倒引当金	△69	固定負債	11,351
固定資産	71,000	新株予約権付社債	11,000
有形固定資産	7,434	退職給付引当金	84
建物	1,760	その他	266
構築物	30	負債合計	29,908
車両運搬具	1	(純資産の部)	
工具器具及び備品	707	株主資本	64,402
土地	4,934	資本金	26,330
建設仮勘定	0	資本剰余金	27,375
無形固定資産	887	資本準備金	27,375
ソフトウェア	848	利益剰余金	16,550
その他	39	利益準備金	567
投資その他の資産	62,678	その他利益剰余金	15,983
投資有価証券	8,920	繰越利益剰余金	15,983
関係会社株式	49,456	自己株式	△5,853
長期預金	1,500	評価・換算差額等	△2,780
保険積立金	2,051	その他有価証券評価差額金	△2,007
その他	876	土地再評価差額金	△773
貸倒引当金	△126	純資産合計	61,621
資産合計	91,529	負債純資産合計	91,529

損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		3,960
営 業 費 用		3,014
営 業 利 益		946
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	240	
複 合 金 融 商 品 評 価 益	144	
受 取 保 険 金	102	
そ の 他	12	499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
支 払 手 数 料	26	
そ の 他	11	125
経 常 利 益		1,320
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	529	529
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,056	1,142
税 引 前 当 期 純 利 益		706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7
当 期 純 利 益		699

株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金			
前 期 末 残 高	26,330	27,375	567	16,040	16,608	△5,853	64,459	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				△756	△756		△756	
当 期 純 利 益				699	699		699	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△57	△57	0	△57	
当 期 末 残 高	26,330	27,375	567	15,983	16,550	△5,853	64,402	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△1,611	△773	△2,385	62,074
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△756
当 期 純 利 益				699
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	△395	-	△395	△395
当 期 変 動 額 合 計	△395	-	△395	△452
当 期 末 残 高	△2,007	△773	△2,780	61,621

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3～50年

工具器具及び備品…………… 3～20年

無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法…………… 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金…………… 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 消費税等の処理方法…………… 税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3百万円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社株式は、投資評価引当金2,530百万円を控除して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,861百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
 - (1) 短期金銭債権 7,863百万円
 - (2) 長期金銭債権 475百万円
 - (3) 短期金銭債務 18,168百万円
4. 会社役員に対する金銭債権債務
 - (1) 金銭債権 5百万円
 - (2) 金銭債務 0百万円

5. 土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。土地の再評価の方法については、土地再評価法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の

帳簿価額との差額

△159百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 3,960百万円
- (2) 営業費用 236百万円
- (3) 営業外収益 0百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	2,027,934株	74株	98株	2,027,910株

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞		
一時差異その他		51百万円
評価性引当額		△51
繰延税金資産（流動）合計		—
＜繰延税金資産（固定）＞		
投資評価引当金		1,029百万円
投資有価証券評価損		943
関係会社株式		5,151
繰越欠損金		1,162
一時差異その他		1,544
繰延税金資産（固定）小計		9,831
評価性引当額		△9,831
繰延税金資産（固定）合計		—
繰延税金資産の純額		—

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱角川マーケティング	東京都港区	250	出版・編集業	(所有) 間接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,650	預り金	4,904
	㈱エンターブレイン	東京都千代田区	410	出版・編集業	(所有) 間接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,551	預り金	3,263
	㈱角川書店	東京都千代田区	250	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	3,293	預り金	2,679
	㈱アスキー・メディアワークス	東京都新宿区	493	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,599	預り金	2,274
	㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ	東京都港区	497	出版・編集業	(所有) 間接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	645	預り金	1,368
	㈱中経出版	東京都千代田区	40	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	622	預り金	1,197
	㈱富士見書房	東京都千代田区	250	出版・編集業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	599	預り金	1,042
	㈱角川メディアマネジメント	東京都千代田区	100	持株会社	(所有) 直接 100.0	資金の預り 資金の貸付 役員の兼任	資金の預り 資金の貸付	1,576 711	預り金 短期貸付金	— 943
	角川映画㈱	東京都千代田区	100	映画の制作・ 配給・輸入業	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,797	短期貸付金	3,839
							長期貸付金の 回収	6,062	長期貸付金	475
						増資の引受	5,800	—	—	
角川シネプレックス	東京都千代田区	100	映画の興行	(所有) 間接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	532	短期貸付金	1,297	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預り及び資金の貸付はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (2) 角川映画㈱の増資を引受けております。

2. ㈱角川メディアマネジメントは、平成22年4月1日に㈱角川マーケティングを吸収合併し、商号を㈱角川マーケティングに変更しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,442円12銭
2. 1株当たり当期純利益	27円71銭

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社 角川グループホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 縄 田 直 治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

株式会社 角川グループホールディングス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 縄 田 直 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月25日

株式会社角川グループホールディングス 監査役会

常勤監査役 江 川 武 ㊟

常勤監査役 本 間 明 生 ㊟

社外監査役 池 田 靖 ㊟

社外監査役 渡 邊 顯 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆さま方への利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開や投資等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当の継続を基本に、配当性向25%を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していく方針であります。

この方針に基づき、第56期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金30円
総額756,986,700円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月28日

第2号議案 取締役13名選任の件

本年3月31日をもって取締役1名が辞任し、また本總會終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となりますので、新たに取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	かどかわ つぐひこ 角川 歴彦 (昭和18年9月1日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 財団法人角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司董事長 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 ㈱角川大映映画〔現角川映画㈱〕代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興㈱代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長(現任) 平成17年12月 ㈱角川モバイル〔現㈱角川コンテンツゲート〕代表取締役会長	2,040,658株
2	さとう たつお 佐藤 辰男 (昭和27年9月18日生)	昭和61年5月 ㈱角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 ㈱メディアワークス〔現㈱アスキー・メディアワークス〕代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現㈱キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 ㈱メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 ㈱エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 ㈱メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 ㈱富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 ㈱角川モバイル〔現㈱角川コンテンツゲート〕代表取締役社長 平成18年2月 ㈱メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 ㈱アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	148,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	福田全孝 (昭和23年11月18日生)	昭和57年7月 ㈱ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川クロスメディア代表取締役社長 平成20年2月 ㈱角川マーケティング代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱角川モバイル〔現㈱角川コンテンツゲート〕代表取締役社長	27,500株
4	井上伸一郎 (昭和34年1月28日生)	昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	12,000株
5	関谷幸一 (昭和35年2月14日生)	平成5年3月 当社入社 平成14年7月 ㈱角川ブックサービス〔現角川出版販売㈱〕取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱角川グループパブリッシング代表取締役専務 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	8,300株
6	椎名保 (昭和26年9月16日生)	昭和49年4月 住友商事㈱入社 昭和62年2月 同社映像メディア事業部参事 平成3年7月 ㈱アスミック〔現アスミック・エースエンタテインメント〕取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年3月 ㈱角川エンタテインメント代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成19年3月 角川映画㈱代表取締役専務 平成21年11月 同社代表取締役社長(現任)	7,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	たにぐち つねお 谷口常雄 (昭和31年1月6日生)	平成4年9月 当社入社 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼財務統括室長 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー 平成21年4月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー 平成21年7月 当社取締役人事企画室統括マネジャー兼法務・総務室統括マネジャー (現任)	7,400株
8	やまぐち たかし 山口貴 (昭和33年10月26日生)	昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 ㈱メディアワークス [現㈱アスキー・メディアワークス] 入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成21年4月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー兼経理統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー 平成21年7月 当社取締役事業推進室統括マネジャー兼経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー 平成22年4月 当社取締役経営企画室統括マネジャー兼ドメイン管理室統括マネジャー兼IT統括室統括マネジャー (現任)	11,400株
9	たかやま やすあき 高山康明 (昭和23年10月14日生)	昭和46年4月 監査法人朝日会計社 [現あずさ監査法人] 入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年4月 当社財務統括室長 平成21年7月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室統括マネジャー兼IR・広報室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー 平成21年10月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼海外事業推進室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室管掌 平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネジャー兼財務統括室、IR・広報室、海外事業推進室管掌 (現任)	500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	まつばら まさき 松原真樹 (昭和28年4月11日生)	平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当 平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当 平成14年4月 当社取締役財務・経理部長 平成16年10月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ 〔現㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ〕 代表取締役社長 平成21年7月 ㈱K. Sense 代表取締役社長 平成21年9月 ㈱K. Sense 代表取締役会長 (現任) 平成21年10月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室 専任マネジャー 平成22年4月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネ ジャー兼海外事業推進室専任マネジャー (現任)	7,600株
11	しみず ひでお 清水英夫 (大正11年10月21日生)	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 社団法人日本雑誌協会監事 (現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年6月 当社取締役 (現任)	1,900株
12	くた らぎ けん 久寿良木健 (昭和25年8月2日生)	昭和50年4月 ソニー㈱入社 平成5年11月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー㈱取締役 平成13年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー㈱取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長 (現任) 平成19年6月 ソニー㈱シニア・テクノロジーアドバイザー (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 ㈱角川メディアマネジメント〔現㈱角川マーケティング〕 取締役 (現任) 平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント㈱ 代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 楽天㈱取締役 (現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
13	ふなつこうじ 船津康次 (昭和27年3月18日生)	昭和56年4月 ㈱リクルート入社 平成10年4月 トランスコスモス㈱入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役 平成17年11月 ㈱キャラニ監査役 平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役 平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 ㈱角川マーケティング取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	0株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、椎名保氏、松原眞樹氏は新任、他の11名は重任となります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①取締役候補者角川彦彦氏は、財団法人角川文化振興財団の理事長を兼務しており、当社は同財団との間に不動産の賃貸借等の取引関係があります。
 - ②取締役候補者井上伸一郎氏は、㈱角川プロダクションの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に業務受託等の取引関係があります。
 - ③取締役候補者船津康次氏は、トランスコスモス㈱の代表取締役会長兼CEOを兼務しており、当社の子会社である㈱角川マーケティング他と同社との間に業務委託等の取引関係があります。
3. 取締役候補者のうち、清水英夫氏、久寿良木健氏及び船津康次氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- ①清水英夫氏は、弁護士並びに日本のメディアに精通した学者としての専門的見地からの助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏の専門的な知識と経験に鑑み、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。なお、社外取締役としての在任年数は5年となります。
 - ②久寿良木健氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営管理、新規事業等経営全般に渡って助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、社外取締役としての在任年数は2年となります。また同氏は、当社子会社である㈱角川マーケティングにおいて、会社法第2条15号に定める社外取締役に就任しており、同社の社外取締役就任以前に、同社より顧問としての報酬を受けております。
 - ③船津康次氏は、経験豊富な経営者の観点から、経営管理、新規事業等経営全般に渡って助言をいただくことで、当社の経営に活かしたいと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお社外取締役としての在任年数は1年となります。
4. 当社は、社外取締役に期待される役割を充分発揮できるよう、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を、すべての社外取締役との間で締結しておりますが、その内容の概要は以下のとおりであります。また、社外取締役候補者が選任された場合は、すべての社外取締役との間で、同様の契約を締結する予定であります。
- ・会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約
 - ・当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金720万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額

第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役本間明生氏が任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
みずしま しん 水 島 真 (昭和37年5月13日生)	平成10年4月 当社入社 平成17年4月 榑角川書店〔現榑角川グループパブリッシング〕 経理部事業会計グループ長 平成18年7月 同社総務・人事部情報システムグループ長 平成19年1月 当社IT統括室長（現任）	0株

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成22年6月25日（金曜日）の17時まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行役された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

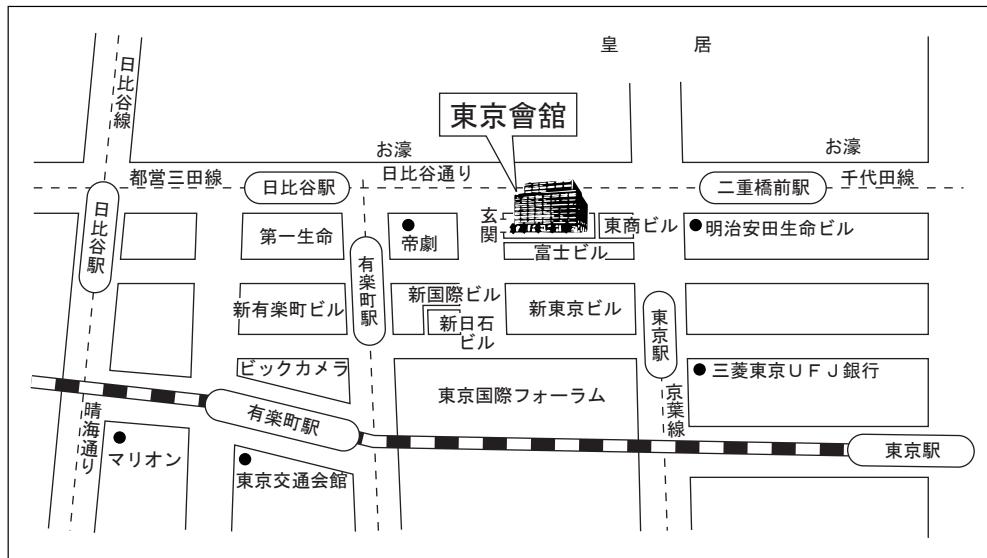
システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号
東京會館 9階 ローズルーム
電話 (03) 3215-2111



- J R 東京駅丸の内南口より徒歩10分
京葉線東京駅より徒歩5分
有楽町駅国際フォーラム側口より徒歩5分
- 地下鉄 (地下鉄は全て地下連絡B5出口をご利用ください)
- 千代田線二重橋前駅
有楽町線有楽町駅
都営三田線日比谷駅
日比谷線日比谷駅